

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 NIKKATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー 東京支社  
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第3四半期連結累計期間	第143期 第3四半期累計期間	第142期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,250,772	5,943,052	8,132,248
経常利益	(千円)	764,258	394,339	941,750
四半期(当期)純利益	(千円)	447,294	204,873	462,687
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数	(千株)	12,135	12,135	12,135
純資産額	(千円)	8,061,598	8,412,705	8,260,914
総資産額	(千円)	10,888,373	11,240,872	11,037,618
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.51	17.06	38.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14.0
自己資本比率	(%)	74.0	74.8	74.8

回次		第142期 第3四半期連結会計期間	第143期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.91	4.55

- (注) 1 当社は連結子会社であった関東電子計測株式会社を平成24年2月に清算したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第142期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第143期第3四半期累計期間および第142期は提出会社の個別指標等を記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復過程に入りましたものの、復興自体の遅れや原子力発電所再稼働の遅れによる電力供給への不安、さらには円高に加え、海外景気の減速等により輸出が振るわず、企業の国内生産も活況に至らず推移しました。

このような状況のもとで、当社はあらゆる合理化努力は勿論のこと、新製品増産への積極的な設備投資も実施いたしました。しかしながら、主力のセラミックス事業は電子部品業界をはじめ全般的に需要回復が予想以上に遅れ、また後半に期待をかけておりました新製品の増産体制への環境も整わず、売上高は4,215,304千円となりました。一方のエンジニアリング事業の売上は、子会社事業を吸収したこともあり1,727,748千円で、この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,943,052千円となりました。

利益面におきましても、セラミックス事業では上記売上状況に加え、原料・燃料の値上げや生産設備増強に伴う減価償却費の負担も増加したことも影響し営業利益は340,957千円、エンジニアリング事業におきましては子会社吸収に伴う増収により、営業利益は40,183千円となりました。

この結果、営業利益は381,140千円、経常利益は394,339千円、四半期純利益は204,873千円となりました。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成24年2月付で連結子会社関東電子計測株式会社の清算手続きが終了したため、連結財務諸表非作成会社となりました。したがって第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は流動資産で前期末比1.8%減少しましたが、生産設備の積極的な投資により機械及び装置をはじめ有形固定資産が大きく増加し、固定資産は前期末比6.3%増加しましたため、前期末比1.8%増加の11,240,872千円となりました。

負債は固定負債で長期借入金返済の進行により前期末比8.0%減少しましたが、流動負債が短期借入金や未払金の増加で前期末比4.2%増加したため、前期末比1.9%増加の2,828,167千円となりました。

純資産は利益剰余金の増加に加え、自己株式300千株の売却により前期末比1.8%増加の8,412,705千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに不適切な者によって支配されることを防止するための取組みを定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次の通りです。

(会社の支配に関する方針)

( ) 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

( ) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われます。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えます。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）、及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入」（以下、本プランといいます。）を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。この買収防衛策は、有効期限が平成24年6月30日までに開催される第142回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益をさらに向上させるために第142回定時株主総会において第139回定時株主総会と同様に出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。

本プランは、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は当社社外監査役及び社外の有識者の中から選任され、社外監査役1名と社外の有識者2名の計3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）、または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成27年6月30日までに開催される第145回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

( ) 上記( )の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記( )の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任（当社取締役の任期は1年）を通じて本プランの継続につき株主の皆様意向を反映させることが可能となっております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の総額は141,646千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,135,695	12,135,695		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		12,135,695		1,320,740		1,088,420

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,056,200	120,562	
単元未満株式	普通株式 17,895		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		120,562	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	堺市堺区遠里小野町3丁 2番24号	61,600		61,600	0.50
計		61,600		61,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成24年2月付で連結子会社関東電子計測株式会社の清算手続が終結したため、財務諸表作成会社となりました。したがって第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の比較情報は記載しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,505,524	1,278,671
受取手形及び売掛金	2,764,307 <sup>2</sup>	2,575,742 <sup>2</sup>
有価証券	30,581	30,596
商品及び製品	512,664	578,192
仕掛品	835,784	999,558
原材料及び貯蔵品	267,944	314,012
その他	140,583	170,253
貸倒引当金	6,900	5,400
流動資産合計	6,050,489	5,941,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,601,778	1,717,799
機械及び装置（純額）	1,285,326	1,562,520
その他（純額）	791,930	746,670
有形固定資産合計	3,679,035	4,026,990
無形固定資産	32,870	26,849
投資その他の資産		
その他	1,275,222	1,246,575
貸倒引当金	-	1,170
投資その他の資産合計	1,275,222	1,245,405
固定資産合計	4,987,128	5,299,245
資産合計	11,037,618	11,240,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,271	1,004,758
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	250,808	267,472
未払金	255,431	402,931
未払法人税等	106,304	-
賞与引当金	212,000	100,000
役員賞与引当金	23,430	17,572
その他	31,717	49,672
流動負債合計	2,248,963	2,342,406
固定負債		
長期借入金	272,288	230,016
退職給付引当金	36,910	51,061
役員退職慰労引当金	113,615	99,286
資産除去債務	36,780	37,248
その他	68,147	68,147
固定負債合計	527,740	485,760
負債合計	2,776,703	2,828,167

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,225,438
利益剰余金	6,010,342	6,042,240
自己株式	162,346	27,712
株主資本合計	8,390,595	8,560,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,680	148,001
評価・換算差額等合計	129,680	148,001
純資産合計	8,260,914	8,412,705
負債純資産合計	11,037,618	11,240,872

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,943,052
売上原価	4,679,455
売上総利益	1,263,597
販売費及び一般管理費	882,456
営業利益	381,140
営業外収益	
受取利息	2,277
受取配当金	19,314
その他	9,147
営業外収益合計	30,739
営業外費用	
支払利息	9,723
その他	7,816
営業外費用合計	17,540
経常利益	394,339
特別損失	
設備移転費用	33,215
固定資産廃棄損	20,537
投資有価証券評価損	4,092
特別損失合計	57,844
税引前四半期純利益	336,494
法人税、住民税及び事業税	78,000
法人税等調整額	53,620
法人税等合計	131,620
四半期純利益	204,873

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ20,023千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
一括決済(ファクタリング)	26,826千円	27,212千円

一括決済(ファクタリング)方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	108,087千円	85,406千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	468,606千円

(注) 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,419	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	90,555	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月5日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を株式会社ツバキ・ナカシマとの間で実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が3,579千円減少するとともに、自己株式が134,721千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が1,225,438千円、自己株式が27,712千円となり、株主資本合計は8,560,706千円となっております。

(注) 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,215,304	1,727,748	5,943,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,215,304	1,727,748	5,943,052
セグメント利益	340,957	40,183	381,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,140
四半期損益計算書の営業利益	381,140

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(注) 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(セグメント情報等)注記は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	204,873
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,873
普通株式の期中平均株式数(株)	12,007,427

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(1株当たり情報)注記は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第143期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,555千円
1株あたりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ニッカトー  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第143期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。